

高大連携シンポジウム：高校教育と学士課程教育の接続

21世紀教育センター長 木村 宣美

『学士課程教育の構築に向けて（答申）』（中央教育審議会2008年12月24日）の第2章「学士課程教育における方針の明確化」の第3節「入学者受入れの方針について～高等学校段階の学習成果の適切な把握・評価を～」の2「初年次における教育上の配慮，高大連携」の②高大連携において、「高等学校と大学との接続の場面においては，大学入学者選抜の点のみ焦点化されがちであるが，高等学校と大学との連携により，教育内容や方法等を含めた全体の接続が図られていくことが重要である。また，高大連携は，個々の高等学校教員・大学教員にとって有効な研修の機会となり得るものである。しかしながら，高大連携の取組の現状としては，いまだ散発的な状態にとどまっている。」と指摘されている。そして，具体的な改善方策として，【大学に期待される取組み】に◆学習の動機付けや習慣形成に向けて，初年次教育の導入・充実を図り，学士課程全体の中で適切に位置付ける。◆大学や学生の実情に応じて，補習・補完教育の充実を図る。◆幅広い高校生を対象に，地域の実情に応じた連携事業など，高大連携の様々な取組を一層推進すること等が提言されている。

社団法人国立大学協会主催で，平成21年12月15日（火）に学術総合センター一橋記念講堂において，「第3回高大接続ワークショップーキャリア形成に向けた高大接続の構築ー」が開催された。その目的は「我が国では，少子化や大学進学率上昇の影響により，学力不問の入学許可や大学卒業時の学力へ疑念が生じるなど，高等学校教育と学士課程教育の抜本的な改革が求められている。国立大学協会「高大接続検討作業チーム」は，これまで2度のワークショップを開催し，国内外の高大接続に係る試験制度を中心とした現状と課題を確認するとともに，我が国における高大接続に係る教育活動の事例を検討してきた。その結果，高等学校と大学が連携して，両機関の教育活動を接続することの可能性を見出すとともに，高等学校教諭と大学教員との意欲に満ちた共同作業が両者の教育活動の改善に大きな役割を果たす可能性を確認することができた。これらの結果をふまえ，今回のワークショップは高等学校と大学とを連続した学習期間としてとらえたキャリア形成という視点から，下記の事柄を明確にすることを目的として開催する。(1)関係者が学習者のキャリア形成の上で高大接続が重要な教育課題であることを認識する機会とすること(2)個々の大学が地域の高等学校と連携しながら高大接続教育を実現するために克服しなければならない要件は何かを明確にすること(3)開発された教育プログラムが他大学でも高大接続単位等として認証される可能性と，それに必要な要件を探ること」と記されている。このワークショップには，各大学等から約100名が参加し，高橋孝助（宮城教育大学長，国立大学協会 入試委員会 高大接続検討作業チーム座長）の開会挨拶，野上智行（国立大学協会専務理事）から【経緯と背景】の説明の後，【事例報告】①科学技術/国際/環境系 森 泰三（岡山県立岡山一宮高等学校教諭（SSH担当）），②科学技術/言語 吉田信也（奈良女子大学附属中等教育学校副校長），③言語/国際系 茂木 豊（群馬県立高崎高等学校教諭（SSH主任））と，7人のパネリスト（荻上紘一（中央教育審議会委員，独立行政法人大学評価・学位授与機構教授），一井眞比古（香川大学長，国立大学協会 教育研究委員会委員長），渡邊健治（大正大学人間学部 教授），石井朋子（お茶の水女子大学附属高等学校副校長）大学とモデレーター（岡本和夫（国立大学協会 入試委員会 専門委員））による【パネル討論】「キャリア形成に向けた高大接続の構築」が行われ，有意義で活発な意見交換が展開された。

弘前大学では，高等学校と大学の教育内容をお互いに知り，意見交換をする目的で，平成14年度から毎年，テーマを定めて，高等学校教員と大学教員によるパネルディスカッション形式で，弘前大学高大連携シンポジウム（「教養教育と高校教育との接点」に関する懇談会）を21世紀教育センターFD・広報専門委員会が企画・立案し実施している。これまでに行ってきたシンポジウムのテーマは，平成14年度：数学教育を中心に，平成15年度：英語教育，平成16年度：理科と情報教育，平成17年度：地学教育，平成18年度：文章を読み解く力と文書に表現する力，平成19年度：大学入学時の学力差を克服するためには一英語教育を例として，平成20年度：推薦入学者に対する学習支援，平成21年度：高校時代に大学の単位を取るである。これまで，本学の高大連携シンポジウムのテーマには，教育内容・方法等に関連する内容から高校生の学習の動機付けに及ぶ取組等が含まれている。今後は，教養教育のみならず学士課程教育と高校教育の接続を図るという視点のもと，高大連携シンポジウムを含めた連携事業の推進及び充実が必要であるように思われる。